

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社クワザワ東京本部
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	37,870	39,616	85,691
経常利益	(百万円)	363	425	867
四半期(当期)純利益	(百万円)	677	238	1,040
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	683	254	1,063
純資産額	(百万円)	8,744	9,307	9,112
総資産額	(百万円)	36,632	36,128	33,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	81.51	28.97	125.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.1	22.9	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	787	86	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	295	148	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	759	482	360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,609	2,964	3,681

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	96.78	40.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、欧州における金融危機や円高、電力供給不足への懸念などから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数の伸びが鈍化しながらも、政府の住宅取得促進施策等の効果により堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災被災地の地域再生に向け復旧関連資材などの需要に積極的に対応しました。また、需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第2四半期の業績は、昨年同期中に株式会社ニッケーと株式会社サツイチを子会社化したことおよび大型物件の完工などから売上高が396億16百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は3億39百万円（前年同期比105.7%）、経常利益は4億25百万円（前年同期比117.2%）となりました。四半期純利益は2億38百万円（前年同期比35.3%）となりましたが、前年同期においては上記2社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益5億5百万円を特別利益に計上したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したものの、公共投資の落ち込みもあり、売上高は258億13百万円（前年同期比100.0%）となり、セグメント利益は4億74百万円（前年同期比94.5%）となりました。

建設工事

震災後の需要が落ち着いたものの、大型物件の完工等により、売上高は94億37百万円（前年同期比113.7%）となり、利益率の改善からセグメント利益は53百万円（前年同期比429.2%）となりました。

石油製品

販売数量の減少により、売上高は26億95百万円（前年同期比95.1%）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期比90.9%）となりました。

資材運送

株式会社サツイチの子会社化もあり、売上高は15億11百万円（前年同期比193.4%）となりセグメント利益は1億48百万円（前年同期比151.3%）となりました。

その他

子会社化した株式会社ニッケーの不動産賃貸事業が加わったことなどから、売上高は1億58百万円（前年同期比116.2%）、セグメント利益は60百万円（前年同期比221.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比28億87百万円増加して361億28百万円（前連結会計年度末比108.7%）となりました。流動資産は同29億96百万円増加して286億3百万円、固定資産は同1億9百万円減少して75億24百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同6百万円増加して52億77百万円となりました。無形固定資産は、同11百万円増加して1億84百万円となりました。投資その他の資産は、同1億27百万円減少して20億63百万円となりました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比26億92百万円増加して268億20百万円（前連結会計年度末比111.2%）となりました。流動負債は、同30億55百万円増加して239億20百万円、固定負債は同3億62百万円減少して29億円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億94百万円増加して93億7百万円（前連結会計年度末比102.1%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.4%から22.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億16百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは86百万円となり、前年同四半期と比べ8億74百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億48百万円となり、前年同四半期と比べ4億43百万円の減少となりました。これは前年同四半期における連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の反動減などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億82百万円となり、前年同四半期と比べ2億76百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,347		417		318

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	373	4.47
桑澤 孝通	札幌市中央区	370	4.43
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	316	3.78
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	293	3.52
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.40
計		4,145	49.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
	(相互保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,148,000	8,148	
単元未満株式	普通株式 82,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,148	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株および相互保有株式820株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	95,000		95,000	1.13
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	2,000	22,000	0.26
計		115,000	2,000	117,000	1.40

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747	3,008
受取手形及び売掛金	2 18,094	2 20,070
商品及び製品	508	542
販売用不動産	1,651	1,602
未成工事支出金	1,253	2,967
原材料及び貯蔵品	25	20
その他	387	439
貸倒引当金	60	48
流動資産合計	25,606	28,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,509	3,553
その他(純額)	1,761	1,724
有形固定資産合計	5,270	5,277
無形固定資産	173	184
投資その他の資産		
その他	2,535	2,361
貸倒引当金	345	298
投資その他の資産合計	2,190	2,063
固定資産合計	7,634	7,524
資産合計	33,240	36,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,726	2 19,880
短期借入金	630	530
1年内返済予定の長期借入金	819	775
未払法人税等	83	174
賞与引当金	204	222
工事損失引当金	5	17
完成工事補償引当金	43	42
災害損失引当金	7	7
その他	1,344	2,270
流動負債合計	20,864	23,920
固定負債		
長期借入金	1,766	1,507
退職給付引当金	319	282
負ののれん	7	5
資産除去債務	18	18
その他	1,152	1,085
固定負債合計	3,262	2,900
負債合計	24,127	26,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	7,344	7,526
自己株式	21	21
株主資本合計	8,059	8,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	43
その他の包括利益累計額合計	64	43
少数株主持分	988	1,023
純資産合計	9,112	9,307
負債純資産合計	33,240	36,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,870	39,616
売上原価	34,826	36,412
売上総利益	3,043	3,203
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,271	1,341
その他	1,450	1,522
販売費及び一般管理費合計	2,722	2,863
営業利益	320	339
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	11
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	4	3
雑収入	88	112
営業外収益合計	124	144
営業外費用		
支払利息	50	38
債権売却損	19	12
雑損失	11	6
営業外費用合計	81	57
経常利益	363	425
特別利益		
固定資産売却益	0	6
負ののれん発生益	505	-
特別利益合計	506	6
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	866	426
法人税等	163	151
少数株主損益調整前四半期純利益	702	275
少数株主利益	24	36
四半期純利益	677	238

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702	275
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	21
その他の包括利益合計	18	21
四半期包括利益	683	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	218
少数株主に係る四半期包括利益	24	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	866	426
減価償却費	106	132
負ののれん償却額	1	1
負ののれん発生益	505	-
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	69	51
持分法による投資損益(は益)	4	3
有形固定資産除売却損益(は益)	2	5
売上債権の増減額(は増加)	2,761	1,915
たな卸資産の増減額(は増加)	2,265	1,694
その他の資産の増減額(は増加)	32	51
仕入債務の増減額(は減少)	4,073	2,153
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,382	885
その他の負債の増減額(は減少)	24	71
その他	84	148
小計	856	24
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	69	50
法人税等の支払額	29	38
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	787	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	32
定期預金の払戻による収入	44	54
固定資産の取得による支出	114	146
固定資産の売却による収入	1	8
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	437	-
関係会社株式の取得による支出	3	-
貸付けによる支出	154	118
貸付金の回収による収入	112	87
リース用資産の取得による支出	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	148

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	100
長期借入れによる収入	100	120
長期借入金の返済による支出	371	422
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	41	57
少数株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	4	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	323	716
現金及び現金同等物の期首残高	4,285	3,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,609	2,964

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,471百万円	763百万円
受取手形裏書譲渡高	35百万円	60百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	686百万円	564百万円
上記のほか		
受取手形割引高	681百万円	397百万円
受取手形裏書譲渡高	20百万円	71百万円
支払手形	1,877百万円	1,435百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,655百万円	3,008百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	46百万円	44百万円
現金及び現金同等物	4,609百万円	2,964百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,816	8,299	2,835	781	37,733	136	37,870		37,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	150	58	227	1,233	25	1,258	1,258	
計	26,613	8,450	2,893	1,008	38,966	161	39,128	1,258	37,870
セグメント利益	501	12	6	98	618	27	646	325	320

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 325百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設資材」セグメントにおいて、株式会社ニッケーの株式を新たに取得したことに伴い、また、「資材運送」セグメントにおいて、株式会社サツイチの株式を新たに取得したことに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「建設資材」1億81百万円および「資材運送」3億23百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,813	9,437	2,695	1,511	39,457	158	39,616		39,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	253	57	228	1,171	26	1,197	1,197	
計	26,444	9,690	2,753	1,739	40,628	184	40,813	1,197	39,616
セグメント利益	474	53	5	148	682	60	743	403	339

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 403百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円51銭	28円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	677	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	677	238
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,314	8,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クワザワ工業（当社グループの株式保有率73.79%）の発行済株式を追加取得し、当社グループ内での完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の概要（平成24年3月期）

商号：株式会社クワザワ工業

所在地：札幌市白石区中央2条7丁目1番36号

代表者：代表取締役社長 芝山 好一

事業内容：建設工事の請負施工等

資本金：68百万円

純資産：1,636百万円

総資産：4,430百万円

企業結合日

平成24年12月25日（予定）

企業結合の法的形式

株式の追加取得による完全子会社化

結合後企業の名称

株式会社クワザワ工業

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社クワザワ工業の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため実施いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得価額（予定）34百万円

発生するのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
のれんまたは負ののれんの金額は未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クワザワ工業の株式を追加取得し、完全子会社とする方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。